2023年春闘アピール

今こそ賃上げ 主張を束ねて団結を強め、確信をもってたたかう 2023年春闘

組合員のみなさん

新型コロナウイルスの感染症への対策やウクライナ危機による物流の滞りが、資源やエネルギー価格の高騰を招き、そのことを要因に様々な物資のコストが上昇し、世界各国で歴史的な物価高となっています。物価高への対策として、各国が急激な金利引き上げをおこなっていることで金融市場は不安定となり、景気後退が続くなど、世界経済の成長見通しも下方修正を余儀なくされ、その先行きは混とんとしています。

日本では、全国的な行動制限が解除され、企業申告所得が過去最高を記録するなど、大企業を中心に経常利益は増え続けています。一方で、40年ぶりと言われる急激な物価上昇によって、実質賃金は減り続け、個人消費は伸び悩んでいます。また、物価上昇を価格に転嫁しづらい中小零細企業の経営は圧迫されており、国民・労働者の不安は増しています。

こうしたなか岸田首相は、「賃上げ」を自身が掲げる「新しい資本主義」の中核に置くとし、財界に対して「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と要請しました。これに対し経団連は、物価高について持続的な賃金上昇につながる好機だと強調し、会員企業に「ベアを中心に物価高に負けない賃上げをして欲しい」と呼びかけています。

損保では、企業規模の大小を問わず、既存市場の縮小、自然災害の頻発・甚大化など、これまで経営が注視していた要因に加え、不透明なコロナ禍の動向、ウクライナ危機の長期化による経済停滞、スピードが求められるデジタル化への対応といった従来とは次元の異なる課題を抱えて事業環境の先行きが不透明さを増しており、各経営は、危機感や焦燥感をさらに強めています。そして、これを乗り切り将来に向けて、本業における収益を安定的に拡大し続けるための基盤づくりに躍起となり、さらなる「収益力の強化」と「生産性の向上」、「合理化・効率化」の動きを一層強めています。よって、今春闘においても、引き続くコロナ禍をめぐる情勢は深まっており、各経営は危機感を強め、厳しい姿勢・出方になるものと想定されます。そのもとで昨春闘同様に、従来にも増して、自らの都合や課題、政策を最優先として春闘交渉に持ち込み、厳しさを強調して職場に「春闘どころではない」とした意識を醸成し、機関と職場を分断する動きに出てくることも想定しておく必要があります。

一方職場では、各経営の危機感や焦燥感が歪みや犠牲となって転嫁され、労働生産性を追求する動きも強まり、「働く者の生活と雇用、労働条件」に対するリスクが現実のものとなっています。そして、コロナ禍への対応としてすすめられるテレワークは、職場によってその対応はばらつき、こうした働き方が馴染まない職種もあります。さらには、人間関係やコミュニケーションが不足し、精神的に負荷がかかる状況も散見されています。生活と労働条件に関するアンケートでは、産業と職場、生活と処遇、将来に対する不安、会社、政策、賃金、働き方等に対する不満は大きくなっており、物価高による生活の厳しさを訴える声は強まり、その要求は高まっています。

組合員のみなさん

2023年春闘は、コロナ禍のもと集まることに少なからず制約がかかることも想定せざるを得ません。 しかし、私たちには、常に組合員一人ひとりの声と思いを大切にして、どのような困難な事態にも怯まず乗 り越えてきたという、70年の歴史があります。今春闘は、物価高による生活の苦しさを補い、そのうえで生 活を改善させるためにたたかう春闘です。

私たちは、

- ○各支部・独立分会の課題とたたかいを全体で共有し、それぞれの理解と納得を大事に、全組合員の知恵と 力を結集して、ともに全損保統一闘争をたたかいます。
- ○これまでの春闘の到達点に立ち、労働組合の力と可能性に確信をもち、共感を広げ主張と団結を力に、た たかいを職場から構築し、主体的にすすめます。
- ○とりまく情勢、経営の出方を冷静に見定め、直面する課題、もたらされる事態には真正面から向き合い、「生活と雇用、労働条件を守る」という不動のスタンスのもと、職場の現実と思いに寄り添い、そのときどきに最も求められる労働組合の役割を追求します。

全損保統一闘争のもと、主張を束ねて団結を強め、要求実現に向けて組合員の力を結集し、確信をもって 2023年春闘をともにたたかっていこうではありませんか。

2023年1月21日